

平成31年度

粕屋町水道事業会計予算書

平成 31 年度 粕屋町水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成31年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	19,900 戸 (月平均)
(2) 年 間 総 給 水 量	4,172,400 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	11,400 m ³
(4) 主要な建設改良事業	拡張工事事業費 58,017 千円
	改良工事事業費 301,968 千円
	計 359,985 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第 1 款 水道事業収益	1,046,892 千円
第 1 項 営 業 収 益	1,001,070 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	45,820 千円
第 3 項 特 別 利 益	2 千円

支 出

第1款 水道事業費用	926,949 千円
第1項 営業費用	870,300 千円
第2項 営業外費用	49,549 千円
第3項 特別損失	2,100 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 496,141 千円は、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金203,779千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,362千円、建設改良積立金250,000千円、減債積立金10,000千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	4,100 千円
第1項 出資金	100 千円
第2項 工事負担金	4,000 千円

支 出

第1款 資本的支出	500,241 千円
第1項 建設改良費	359,985 千円
第2項 企業債償還金	140,256 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (千円)
上下水道料金システム更新事業	平成32年度から平成36年度まで	19,300

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 職員の給与費を除く経費で予算の執行上必要がある場合

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 63,087千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

平成31年3月1日 提出

福岡県粕屋町長 箱 田 彰

予 算 に 関 す る 説 明 書

1. 予 算 の 実 施 計 画 書
2. 実 施 計 画 内 訳 書
3. 平成31年度 予定キャッシュ・フロー計算
4. 給 与 費 明 細 書
5. 債務負担行為に関する調書
6. 平成31年度 予定貸借対照表
7. 注 記
8. 平成30年度 予定損益計算書
9. 平成30年度 予定貸借対照表

平成 31 年度 粕屋町水道事業会計予算実施計画書

1. 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業収益			1,046,892		
	1. 営業収益			1,001,070	
		1. 給水収益		934,995	
		2. 受託工事収益		7,500	
		3. その他営業収益		58,575	
	2. 営業外収益			45,820	
		1. 受取利息及び配当金		500	
		2. 他会計負担金		500	
		3. 長期前受金戻入益		44,819	
		4. 雑収益		1	
	3. 特別利益			2	
		1. 特別利益		2	
収 入 合 計			1,046,892		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用	1. 営業費用		926,949	
			870,300	
		1. 原水及び浄水費	488,136	
		2. 配水及び給水費	70,619	
		3. 受託工事費	7,500	
		4. 総 係 費	73,692	
		5. 減価償却費	218,653	
		6. 資産減耗費	11,600	
	7. その他営業費用	100		
	2. 営業外費用		49,549	
		1. 支 払 利 息	30,449	
		2. 雑 支 出	100	
		3. 消 費 税	19,000	
	3. 特別損失		2,100	
		1. 特別損失	2,100	
	4. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	
支 出 合 計			926,949	

2. 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			4,100	
	1. 出 資 金		100	
		1. 出 資 金	100	
	2. 工 事 負 担 金		4,000	
		1. 工 事 負 担 金	4,000	
収 入 合 計			4,100	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			500,241	
	1. 建 設 改 良 費		359,985	
		1. 拡 張 工 事 費	58,017	
		2. 改 良 工 事 費	301,968	
	2. 企 業 債 償 還 金		140,256	
		1. 企 業 債 償 還 金	140,256	
支 出 合 計			500,241	

実施計画内訳書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 水道事業収益		1,046,892	1,038,275	8,617			
1. 営業収益		1,001,070	993,896	7,174			
	1. 給水収益	934,995	925,806	9,189			
					水道使用料	916,515	
					量水器使用料	18,480	
	2. 受託工事収益	7,500	10,000	△ 2,500			
					受託工事収益	1,000	給水装置新設受託工事費
					修繕工事収益	1,500	原因者負担修繕工事費
					移設工事収益	5,000	公共工事水道管布設替工事費等
	3. その他の営業収益	58,575	58,090	485			
					雑収益及び手数料	58,575	給水申込手数料外 1,350 口径別納付金 57,225

2. 営業外収益		45,820	44,377	1,443			
	1. 受取利息 及び配当金	500	500	0			
					預金利息	500	
	2. 他会計 負担金	500	500	0			
					他会計負担金	500	
	3. 長期前受 戻入金	44,819	43,376	1,443			
					長期前受 戻入金	44,819	
4. 雑収益	1	1	0				
				その他雑収益	1		
3. 特別利益		2	2	0			
	1. 特別利益	2	2	0			
					過年度損 修正益	1	
					その他 特別利益	1	
収入合計		1,046,892	1,038,275	8,617			

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 水道事業費用		926,949	912,537	14,412			
1. 営業費用		870,300	851,188	19,112			
	1. 原水及び浄水費	488,136	477,740	10,396			
					備 消 品 費	50	器具消耗品
					燃 料 費	170	公用車ガソリン代外
					通 信 運 搬 費	1,462	特設通信費 1,212 電話代 250
					委 託 料	62,129	水道施設運転維持管理業務委託料 47,088 電気計装保守点検業務委託料 7,201 水質検査業務委託料 4,000 天日乾燥汚泥撤去業務委託料 1,000 薬注設備保守点検業務委託料 1,947 電気工作物保安全管理業務委託料 393 配水池清掃委託料 500
					修 繕 費	14,425	施設・機械・計器等維持修繕費
					動 力 費	35,000	取水場・浄水場電力料
					受 水 費	374,900	企業団受水費 338,900 須恵町等受水費 36,000

2. 配水及び 給水費	70,619	70,436	183				
				給料	11,660	職員給料	
				手当	6,401	扶養手当	78
						地域手当	705
						通勤手当	96
						時間外勤務手当	1,400
						期末手当	1,844
						勤勉手当	1,312
						住居手当	966
				賞与引当金 繰入額	1,936	賞与引当金繰入額	
				法定福利費	5,768	職員共済組合負担金	3,679
						職員退職手当組合負担金	2,089
				旅費	300	職員旅費	
備用品費	200	設計書・図面用紙代	50				
		工具購入費	150				
燃料費	170	公用車ガソリン代					
印刷製本費	450	申請書外印刷代					
委託料	16,261	上水道台帳作成業務委託料	5,929				
		量水器取替業務委託料	7,632				

(単位:千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							漏水調査業務委託料 2,700
					賃 借 料	373	積算システム等賃借料
					修 繕 費	19,000	配水管・給水管修理代 10,000 水管橋外部塗装工事 9,000
					路 面 復 旧 費	8,000	水道管修理工事時
					材 料 費	100	修繕工事用材料代
	3. 受託工事費	7,500	10,000	△ 2,500			
					委 託 料	1,000	配水管切替設計委託料
					修 繕 費	1,500	原因者負担修繕代
					工 事 請 負 費	5,000	公共工事に伴う本管布設替
	4. 総 係 費	73,692	59,596	14,096			
					給 料	16,961	職員給料
					手 当	9,212	管理職手当 636 扶養手当 600 地域手当 1,054 通勤手当 48 時間外勤務手当 1,449

		期末手当	2,858
		勤勉手当	2,033
		住居手当	434
		管理職員特別勤務手当	100
賞与引当金額 繰入額	2,962	賞与引当金繰入額	
法定福利費	8,187	職員共済組合負担金	5,148
		職員退職手当組合負担金	3,039
旅費	200	職員旅費	
被服費	100	被服購入費	
備用品費	531	書籍代	50
		水道新聞代	32
		事務用品外代	449
印刷製本費	1,206	予算書決算書印刷代	100
		検針票等印刷代	422
		納付書等印刷代	324
		入居届・封筒等印刷代	360
通信運搬費	1,864	郵送料	1,750
		電話代	114

(単位:千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					委 託 料	24,187	水路維持管理委託料 1,103 電算委託料 1,488 メーター検針業務委託料 5,520 新上下水道料金システム構築委託料 16,076
					手 数 料	2,469	金融機関等振込手数料 2,449 車検代行手数料外 20
					賃 借 料	2,223	自動車賃借料 185 JR等用地賃借料 30 電算機器賃借料 1,978 複写機等賃借料 30
					修 繕 費	200	公用車車検修理代外
					補 償 金	2,110	須恵川取水補償費外
					研 修 費	310	各研修会講習会 190 水道技術管理者資格取得講習会 120
					会 費 負 担 金	245	地区水道協会 50 日本水道協会九州地方支部 35 日本水道協会 160

				保 險 料	205	建物災害保険料	110
						自動車賠償保険料	30
						自動車任意保険料	65
				公 課 費	20	公用車重量税	
				貸倒引当金額 繰 入 額	500	貸倒引当金繰入額	
5. 減価償却費	218,653	221,716	△ 3,063				
				有形固定資産 減 価 償 却 費	218,653		
6. 資産減耗費	11,600	11,600	0				
				固 定 資 産 除 却 費	11,400		
				た な 卸 資 産 減 耗 費	200		
7. そ の 他 営 業 費 用	100	100	0				
				雑 支 出	100		
2. 営業外費用	49,549	54,249	△ 4,700				
1. 支払利息	30,449	35,149	△ 4,700				
				企 業 債 利 息	30,349	企業債償還利子	
				借 入 金 利 息	100	一時借入金利息	
2. 雑 支 出	100	100	0				
				そ の 他 雑 支 出	100		

(単位:千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	3. 消 費 税	19,000	19,000	0			
					消 費 税	19,000	消費税及び地方消費税
3. 特 別 損 失		2,100	2,100	0			
	1. 特 別 損 失	2,100	2,100	0			
					過 年 度 損 益 修 正 損	2,000	
					そ の 他 特 別 損 失	100	
4. 予 備 費		5,000	5,000	0			
	1. 予 備 費	5,000	5,000	0			
					予 備 費	5,000	
支 出 合 計		926,949	912,537	14,412			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資 本 的 収 入		4,100	4,100	0			
1. 出 資 金		100	100	0			
	1. 出 資 金	100	100	0			
					出 資 金	100	
2. 工 事 負 担 金		4,000	4,000	0			
1. 工 事 負 担 金		4,000	4,000	0			
					工 事 負 担 金	4,000	消火栓設置工事負担金 原因者負担工事負担金
収 入 合 計		4,100	4,100	0			

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資 本 的 支 出		500,241	415,307	84,934			
1. 建 設 改 良 費		359,985	279,750	80,235			
	1. 拡 張 工 事 費	58,017	30,500	27,517			
					委 託 料	27,648	粕屋南配水池2号池詳細設計業務委託
					水 源 調 査 費	24,000	
					営 業 設 備 費	6,269	量水器等購入費 6,000

						發電機購入費	269
					事務費	100	
	2. 改良工事費	301,968	249,250	52,718			
					委託料	26,572	設計業務委託 26,572
					工事費	275,396	配水管等改良工事 66,400
				浄水場等機器更新工事 142,846			
				配水管切替工事 10,000			
				配水管等更新工事 56,150			
2. 企業債還金		140,256	135,557	4,699			
	1. 企業債還金	140,256	135,557	4,699			
					企業債償還金	140,256	
	支出合計	500,241	415,307	84,934			
	収入支出差引	△ 496,141	△ 411,207	△ 84,934			

平成 31 年度 粕屋町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位: 千円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	90,394
減価償却費	218,653
固定資産除却費	11,400
貸倒引当金の増減額	245
賞与引当金の増減額	104
長期前受金戻入額	△ 44,819
受取利息及び受取配当金	△ 500
支払利息	45,820
未収金の増減額	△ 1,553
未払金の増減額	80,107
小計	399,851
利息及び配当金の受取額	500
利息の支払額	△ 45,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,531
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 336,561
工事負担金の収入	4,000
同 工事負担金振替時の圧縮額	△ 364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 332,925
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 140,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 140,256
資金に係る換算差額	0
資金の増加額(又は減少額)	△ 118,650
資金期首残高	1,456,158
資金期末残高	1,337,508

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		9		28,621		19,723	48,344	14,743	63,087
	資本勘定支弁職員							0		0
	合 計	0	9	0	28,621	0	19,723	48,344	14,743	63,087
前 年 度	損益勘定支弁職員		9		30,253		20,924	51,177	16,690	67,867
	資本勘定支弁職員							0		0
	合 計	0	9	0	30,253	0	20,924	51,177	16,690	67,867
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 1,632	0	△ 1,201	△ 2,833	△ 1,947	△ 4,780
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	△ 1,632	0	△ 1,201	△ 2,833	△ 1,947	△ 4,780

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管理職員特 別 勤 務 手 当 (千円)	嘱 託 手 当 (千円)
	本 年 度	636	678	1,759	144	2,849	7,103	5,054	1,400	100	0
	前 年 度	636	1,236	1,890	222	3,047	7,650	5,003	1,140	100	0
	比 較	0	△ 558	△ 131	△ 78	△ 198	△ 547	51	260	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 1,632	給与改定に伴う増減分	101	
		昇給に伴う増加分	718	
		その他の増減分	△ 2,451	人事異動等
手 当	△ 1,201	制度改正に伴う増減分	410	
		その他の増減分	△ 1,611	人事異動等

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術職給料表(1)	技能労務職給料表(2)	嘱託職員
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	263,389	—	—
	平均給与月額(円)	306,024	—	—
	平均年齢(歳)	33.7	—	—
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	278,456	—	—
	平均給与月額(円)	325,783	—	—
	平均年齢(歳)	35.4	—	—

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	153,000	141,900	153,000	141,900
大学卒	180,700	167,400	180,700	167,400

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 31 年 4 月 1 日 現 在	1	2	22
	2	4	44
	3		0
	4	1	11
	5	1	11
	6	1	11
	7		0
	計	9	100.0
平成 30 年 4 月 1 日 現 在	1	1	11
	2	4	44
	3		0
	4	1	11
	5	2	22
	6	1	11
	7		0
	計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	主事・主事補職	主任主事・主事職		係長・主査職	課長・課長補佐・主幹職		部長・参事職

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	0	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	0.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	0	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	0.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—
支給対象職員の比率 (%) (平成31年4月1日現在)	—	—	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) (4.45)	有

注. ()内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生 (見 込) 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源又は 当該事業財源
水道施設運転維持 管理業務委託料	千円 313,700	平成28年度から 平成30年度まで	千円 139,968	平成31年度から 平成32年度まで	千円 173,732	千円 173,732
検針業務委託料	13,132	平成30年度	5,294	平成31年度から 平成32年度まで	7,838	7,838
上下水道料金シス テム更新事業	19,300		—	平成32年度から 平成36年度まで	19,300	19,300

平成 31 年度 粕屋町水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			(単位：千円)
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		198,374	
	ロ その他有形固定資産	8,972,966		
	減価償却累計額	<u>△ 4,634,131</u>	4,338,835	
	有形固定資産合計		4,537,209	
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 無 形 固 定 資 産		<u>0</u>	
	固定資産合計			4,537,209
2.	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,337,508	
(2)	未 収 金		80,365	
	貸倒引当金		<u>△ 1,638</u>	78,727
(3)	貯 蔵 品		<u>2,524</u>	2,524
	流動資産合計			1,418,759
	資 産 合 計			<u>5,955,968</u>
		負 債 の 部		
3.	固 定 負 債			
(1)	企 業 債		740,319	
(2)	修 繕 引 当 金		<u>40,000</u>	
	固定負債合計			780,319

4. 流動負債		
(1) 企業債	145,143	
(2) 未払金	233,485	
(3) 前受金	1,064	
(4) 賞与引当金	4,898	
(5) 預り金	<u>301</u>	
流動負債合計		384,891
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,625,248	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 927,817</u>	
繰延収益合計		<u>697,431</u>
負債合計		<u>1,862,641</u>

資 本 の 部

6. 資本金		
(1) 自己資本金	<u>2,426,421</u>	
資本金合計		2,426,421
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 工事負担金	219,304	
ロ その他資本剰余金	<u>36,448</u>	
資本剰余金合計		255,752
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	78,000	
ロ 利益積立金	106,000	
ハ 建設改良積立金	453,000	
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>774,154</u>	
利益剰余金合計		<u>1,411,154</u>
剰余金合計		<u>1,666,906</u>
資本合計		<u>4,093,327</u>
負債資本合計		<u><u>5,955,968</u></u>

注 記

I.重要な会計方針に係る事項に関する注記

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品(量水器等) 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	定額法による	
・主な耐用年数	建物(浄水場建物)	50年
	構築物(配水管)	38年
	機械及び装置(浄水場機械)	16年
	器具及び備品(量水器)	8年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当の負担に関する協定書」に基づき、水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不納見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基礎となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

Ⅱ. 予定貸借対照表関連に関する注記

1 みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、当該資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産(補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く)を対象とし、按分等の方法により合理的に整理している。

2 修繕引当金に係る経過処置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成 30 年度 粕屋町水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1. 営業収益			(単位：千円)
(1) 給水収益	858,647		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	<u>68,415</u>	927,062	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	434,014		
(2) 配水及び給水費	51,328		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	52,847		
(5) 減価償却費	221,408		
(6) 資産減耗費	11,400		
(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>770,997</u>	
営業利益			156,065

3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	800		
(2) 他会計負担金	926		
(3) 長期前受金戻入益	47,101		
(4) 雑収益	<u>104</u>	48,931	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	35,048		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>35,048</u>	<u>13,883</u>
経常利益			169,948
5. 特別利益			
(1) 特別利益	<u>31</u>	31	
6. 特別損失			
(1) 特別損失	<u>21</u>	<u>21</u>	<u>10</u>
当年度純利益			169,958
前年度繰越利益剰余金			103,802
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>150,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>423,760</u></u>

平成 30 年度 粕屋町水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			(単位：千円)
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		198,374	
	ロ その他有形固定資産	8,777,805		
	減価償却累計額	<u>△ 4,545,478</u>	4,232,327	
	有形固定資産合計		4,430,701	
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 無 形 固 定 資 産		<u>0</u>	
	固定資産合計			4,430,701
2.	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,456,158	
(2)	未 収 金		78,812	
	貸倒引当金		<u>△ 1,393</u>	77,419
(3)	貯 蔵 品		<u>2,524</u>	
	流動資産合計			1,536,101
資 産 合 計				<u>5,966,802</u>
		負 債 の 部		
3.	固 定 負 債			
(1)	企 業 債		885,463	
(2)	修 繕 引 当 金		<u>40,000</u>	
	固定負債合計			925,463
4.	流 動 負 債			

平成31年度

粕屋町流域関連公共下水道事業会計予算書

平成 31 年度 粕屋町流域関連公共下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成31年度粕屋町流域関連公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 戸 数	18,700 戸 (月平均)
(2) 年 間 総 排 水 量	4,196,000 m ³
(3) 主要な建設改良事業	
汚 水 事 業 費	86,555 千円
雨 水 事 業 費	6,500 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 下水道事業収益	1,267,450 千円
第 1 項 営 業 収 益	890,080 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	377,368 千円
第 3 項 特 別 利 益	2 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,344,472 千円
第1項 営業費用	1,173,422 千円
第2項 営業外費用	169,000 千円
第3項 特別損失	1,050 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 252,237 千円は、減債積立金150,000千円、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金102,237千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	791,044 千円
第1項 企業債	491,400 千円
第2項 他会計負担金	276,602 千円
第3項 他会計補助金	11,442 千円
第4項 負担金	11,600 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,043,281 千円
第1項 建設改良費	169,681 千円
第2項 企業債償還金	873,600 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (千円)
流域関連公共下水道事業全体計画及び事業計画見直し外業務委託	平成32年度	13,706
上下水道料金システム更新事業	平成32年度から平成36年度まで	19,300

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	491,400	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。その他の資金については、その債権者と協定するものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還または、低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 職員の給与費を除く経費で予算の執行上必要がある場合

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 31,311千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業のため一般会計からこの会計に補助を受ける金額は、72,034千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

平成31年 3 月 1日提出

福岡県粕屋町長 箱 田 彰

予 算 に 関 す る 説 明 書

1. 予 算 の 実 施 計 画 書
2. 実 施 計 画 内 訳 書
3. 平成31年度 予定キャッシュ・フロー計算書
4. 給 与 費 明 細 書
5. 債務負担行為に関する調書
6. 平成31年度 予定貸借対照表
7. 注 記
8. 平成30年度 予定損益計算書
9. 平成30年度 予定貸借対照表

平成31年度 粕屋町流域関連公共下水道事業会計予算実施計画書
収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			1,267,450	
	1. 営業収益		890,080	
		1. 下水道使用料	692,160	
		2. 他会計負担金	138,492	
		3. 他会計補助金	54,427	
		4. 受託工事収益	5,000	
		5. その他営業収益	1	
	2. 営業外収益		377,368	
		1. 受取利息及び配当金	200	
		2. 他会計負担金	42,872	
		3. 他会計補助金	6,165	
		4. 長期前受金戻入益	328,130	
		5. 雑収益	1	
	3. 特別利益		2	
		1. 特別利益	2	

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下水道事業費用			1,344,472		
	1. 営業費用		1,173,422		
		1. 管渠費	86,678		
		2. 雨水費	3,328		
		3. 水循環再生施設費	39,539		
		4. 流域下水道維持管理負担金	440,500		
		5. 受託工事費	5,000		
		6. 総係費	54,356		
		7. 減価償却費	542,876		
		8. 資産減耗費	1,144		
		9. その他営業費用	1		
		2. 営業外費用		169,000	
			1. 支払利息及び企業債取扱諸費	158,900	
			2. 消費税及び地方消費税	10,000	
			3. 雑支出	100	
		3. 特別損失		1,050	
			1. 特別損失	1,050	
		4. 予備費		1,000	
			1. 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			791,044	
	1. 企業債		491,400	
		1. 企業債	491,400	
	2. 他会計負担金		276,602	
		1. 他会計負担金	276,602	
	3. 他会計補助金		11,442	
		1. 他会計補助金	11,442	
	4. 負担金		11,600	
1. 受益者負担金		11,600		

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資本的支出			1,043,281		
	1. 建設改良費		169,681		
		1. 管渠事業費		95,155	
		2. 水循環再生施設事業費		11,442	
	3. 流域下水道事業費		63,084		
	2. 企業債償還金			873,600	
1. 企業債償還金			873,600		

実施計画内訳書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 下水道事業収益		1,267,450	1,326,605	△ 59,155			
1. 営業収益		890,080	942,674	△ 52,594			
	1. 下水道使用料	692,160	720,750	△ 28,590	下水道使用料	692,160	
	2. 他会計負担金	138,492	162,513	△ 24,021	他会計負担金	138,492	
	3. 他会計補助金	54,427	54,410	17	他会計補助金	54,427	
	4. 受託工事収益	5,000	5,000	0	受託工事収益	5,000	
	5. その他 営業収益	1	1	0	雑収益 及び手数料	1	
2. 営業外収益		377,368	383,929	△ 6,561			
	1. 受取利息 及び配当金	200	200	0	預金利息	200	
	2. 他会計負担金	42,872	48,087	△ 5,215	他会計負担金	42,872	
	3. 他会計補助金	6,165	6,798	△ 633	他会計補助金	6,165	
	4. 長期前受金 戻入益	328,130	328,843	△ 713	長期前受金 戻入益	328,130	
	5. 雑収益	1	1	0	その他雑収益	1	
3. 特別利益		2	2	0			
	1. 特別利益	2	2	0	過年度損益 修正益	1	
					その他 特別利益	1	

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 下水道事業費用		1,344,472	1,332,770	11,702			
1. 営業費用		1,173,422	1,142,870	30,552			
	1. 管 渠 費	86,678	64,900	21,778	給 料	7,629	職員給料
					手 当	4,535	扶養手当 258 地域手当 474 通勤手当 51 時間外勤務手当 916 期末手当 1,296 勤勉手当 922 住居手当 618
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,343	賞与引当金繰入額 1,343
					法 定 福 利 費	3,699	共済組合負担金 2,332 退職手当組合負担金 1,367
					備 消 品 費	149	消耗品費
					燃 料 費	85	公用車ガソリン代
					印 刷 製 本 費	300	下水道台帳等印刷代
					通 信 運 搬 費	660	マンホールポンプ電話回線代
					委 託 料	46,640	下水道台帳整備委託料 6,622 下水道管渠管理委託料 19,987 マンホールポンプ維持管理委託料 7,760 水質検査料 1,766 設計委託料 10,505
					賃 借 料	676	下水道管理システム借上料 397 用地借上料 126 営業設備借上料 153
					修 繕 費	2,000	マンホールポンプ修理外

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					動 力 費	1,962	マンホールポンプ電気代
					路 面 復 旧 費	5,000	路面復旧費
					工 事 請 負 費	12,000	維持補修工事費 10,000 公共枿設置工事費 2,000
	2. 雨 水 費	3,328	3,227	101	備 消 品 費	300	調整池用殺虫剤外
					通 信 運 搬 費	36	調整池ポンプ電話回線代
					委 託 料	2,592	調整池ポンプ維持管理委託料 316 調整池点検及び清掃委託料 2,276
					賃 借 料	40	用地借上料
					修 繕 費	100	調整池ポンプ修理外
					動 力 費	260	調整池ポンプ電気代
	3. 水 循 環 再 生 施 設 費	39,539	40,244	△ 705	備 消 品 費	200	中水用固形塩素外
					光 熱 水 費	220	水道代
					通 信 運 搬 費	757	専用回線及び電話代
					委 託 料	24,098	維持管理委託料
					修 繕 費	2,000	
					動 力 費	12,144	処理施設電気代
					保 険 料	120	火災保険料

4. 流域下水道維持管理負担金	440,500	445,700	△ 5,200	流域下水道維持管理負担金	440,500	
5. 受託工事費	5,000	5,000	0	工事請負費	5,000	
6. 総係費	54,356	42,407	11,949	給料	6,142	職員給料
				手当	3,724	扶養手当 120 地域手当 376 通勤手当 113 時間外勤務手当 738 期末手当 1,012 勤勉手当 720 住居手当 645
				賞与引当金繰入額	1,074	賞与引当金繰入額
				法定福利費	3,165	共済組合負担金 2,064 退職手当組合負担金 1,101
				旅費	337	職員旅費
				報償費	2,300	受益者負担金前納報償金
				被服費	50	被服購入費
				備用品費	777	書籍代、事務用品代外
				印刷製本費	1,264	納付書、封筒、検針票外
				通信運搬費	1,926	電話代、受益者負担金郵送料、納付書等郵送料
				委託料	27,423	受益者負担金システム委託料 1,047 電算委託料 926 福岡市処理委託料 1,889 検針委託料 5,660 排水設備検査業務委託料 1,825 新上下水道料金システム構築委託料 16,076

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					手 数 料	2,157	公金取扱手数料
					賃 借 料	2,229	自動車借上料 249 電算機器借上料 1,973 複写機借上料外 7
					修 繕 費	220	メーター修理・交換外
					負 担 金	1,078	下水道協会負担金 120 促進協議会負担金 150 研修会負担金 236 推進協議会負担金 20 排水設備等改造補給金 300 水洗便所利子補給金 30 下水道展負担金 150 福岡県支部負担金 52 九州地方支部負担金 20
					保 険 料	40	公用車保険料
					貸 倒 引 当 金 繰 入 額	450	貸倒引当金繰入額
	7. 減 価 償 却 費	542,876	540,501	2,375	減 価 償 却 費	542,876	建物減価償却費 907 構築物減価償却費 457,740 機械及び装置減価償却費 29,255 無形固定資産減価償却費 54,974
	8. 資 産 減 耗 費	1,144	890	254	固 定 資 産 除 却 費	1,144	
	9. そ の 他 営 業 費 用	1	1	0	雑 損 失	1	
2. 営業外費用		169,000	187,800	△ 18,800			
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	158,900	177,700	△ 18,800	企 業 債 利 息	156,900	
					借 入 金 利 息	2,000	一時借入金利子

	2. 消費税及び 地方消費税	10,000	10,000	0	消費税及び 地方消費税	10,000	
	3. 雑支出	100	100	0	その他雑支出	100	
3. 特別損失		1,050	1,100	△ 50			
	1. 特別損失	1,050	1,100	△ 50	過年度損益 修正損	1,000	
					その他 特別損失	50	
4. 予備費		1,000	1,000	0			
	1. 予備費	1,000	1,000	0	予備費	1,000	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資本的収入		791,044	863,292	△ 72,248			
1. 企業債		491,400	526,000	△ 34,600			
	1. 企業債	491,400	526,000	△ 34,600	公共下水道 事業債	43,600	
					流域下水道 事業債	60,000	
					資本費 平準化債	300,000	
					企業債 (特別措置分)	87,800	
2. 他会計 負担金		276,602	272,684	3,918			
	1. 他会計負担金	276,602	272,684	3,918	他会計 負担金	276,602	
3. 他会計 補助金		11,442	5,508	5,934			
	1. 他会計補助金	11,442	5,508	5,934	他会計 補助金	11,442	
4. 負担金		11,600	34,100	△ 22,500			
	1. 受益者負担金	11,600	34,100	△ 22,500	受益者負担金	11,500	
					その他負担金	100	
国庫補助金		0	25,000	△ 25,000			廃項

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資 本 的 支 出		1,043,281	1,118,093	△ 74,812			
1. 建設改良費		169,681	259,793	△ 90,112			
	1. 管渠事業費	95,155	186,921	△ 91,766	補 償 金	2,000	水道管移設補償金 1,000 その他補償金 1,000
					工 事 請 負 費	93,055	単独事業費 87,500 その他工事請負費 5,555
					事 務 費	100	
	2. 水循環再生 施設事業費	11,442	5,508	5,934	工 事 請 負 費	11,442	
	3. 流域下水道 事業費	63,084	67,364	△ 4,280	流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	63,084	
2. 企 業 債 償 還 金		873,600	858,300	15,300			
	1. 企業債償還金	873,600	858,300	15,300	企 業 債 償 還 金	873,600	

平成31年度粕屋町流域関連公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△79,158
減価償却費	542,876
固定資産除却費	1,144
貸倒引当金の増減額	61
賞与引当金の増減額	65
長期前受金戻入額	△328,130
受取利息及び受取配当金	△200
支払利息	156,900
未収金の増減額	△11,291
未払金の増減額	△211,859
小計	70,408
利息及び配当金の受取額	200
利息の支払額	△156,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	△86,292
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△95,998
無形固定資産の取得による支出	△57,350
国庫補助金等による収入	299,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,297

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	491,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△873,600</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382,200

資金に係る換算差額	0
資金の増加額（又は減少額）	△322,195
資金期首残高	<u>973,145</u>
資金期末残高	<u><u>650,950</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	4		13,771		10,285	24,056	7,255	31,311	
	資本勘定支弁職員						0		0	
	合 計	0	4	0	13,771	0	10,285	24,056	7,255	31,311
前 年 度	損益勘定支弁職員	4		13,755		9,498	23,253	7,413	30,666	
	資本勘定支弁職員						0		0	
	合 計	0	4	0	13,755	0	9,498	23,253	7,413	30,666
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	16	0	787	803	△ 158	645
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	16	0	787	803	△ 158	645

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	嘱託手当 (千円)
	本年度		0	378	850	164	1,654	3,492	2,484	1,263	0
前年度		0	258	842	137	1,652	3,426	2,241	942	0	0
比較		0	120	8	27	2	66	243	321	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	16	給与改定に伴う増減分	37	
		昇給に伴う増減分	352	
		その他の増減分	△ 373	
手 当	787	制度改正に伴う増減分	201	
		その他の増減分	586	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術職給料表(1)	技能労務職給料表(2)	嘱 託 職 員
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	284,850		
	平均給与月額(円)	339,972		
	平均年齢(歳)	35.5		
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	285,375		
	平均給与月額(円)	330,648		
	平均年齢(歳)	35.3		

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	153,000	141,900	153,000	141,900
大 学 卒	180,700	167,400	180,700	167,400

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成31年4月1日現在	1	1	25
	2		0
	3	1	25
	4	1	25
	5	1	25
	6		0
	7		0
	計	4	100.0
平成30年4月1日現在	1	1	25
	2	1	25
	3		0
	4		0
	5	2	50
	6		0
	7		0
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	主事・主事補職	主任主事・主事職		係長・主査職	課長・課長補佐・主幹職		部長・参事職

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	0	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	0	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—
支給対象職員の比率 (%) (平成31年4月1日現在)	—	—	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

注. () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源又は当該事業財源
検針業務委託料	千円 13,132	平成30年度	千円 5,294	平成31年度から平成32年度まで	千円 7,838	千円 7,838
流域関連公共下水道事業全体計画及び事業計画見直し外業務委託	130,706		—	平成32年度	13,706	13,706
上下水道料金システム更新事業	19,300		—	平成32年度から平成36年度まで	19,300	19,300

平成31年度 粕屋町流域関連公共下水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1. 固	定	資	産			
(1) 有	形	固	定	資	産	
	イ	土				88,379
	ロ	建				52,186
		建物減価償却累計額				<u>△ 30,268</u>
	ハ	構				19,861,602
		構築物減価償却累計額				<u>△ 4,433,819</u>
	ニ	機				595,884
		械及び装置減価償却累計額				<u>△ 462,594</u>
	ホ	工				877
		具、器具及び備品減価償却累計額				<u>△ 833</u>
	ヘ	建				13,863
		設仮勘定				
		有形固定資産合計				15,685,277
(2) 無	形	固	定	資	産	
	イ	無				1,720,172
		形固定資産合計				<u>1,720,172</u>
		有形固定資産合計				<u>1,720,172</u>
		固定資産合計				17,405,449
2. 流	動	資	産			
(1) 現		金				650,950
(2) 未		収				100,631
	未	収				<u>△ 882</u>
	流	動				<u>99,749</u>
		流動資産合計				750,699
	資	産				<u><u>18,156,148</u></u>

負債の部

3.	固定負債						
(1)	固定負債					7,956,601	
	固定負債合計						7,956,601
4.	流動負債						
(1)	未払引当金					603,045	
(2)	賞与引当金					133,965	
(3)	預り金					2,255	
(4)	流動負債合計					301	
	流動負債合計						739,566
5.	繰延収益						
(1)	長期前受収益					11,500,087	
(2)	繰延収益					△ 3,021,451	
	繰延収益合計						8,478,636
	負債合計						17,174,803

資本の部

6.	資本金						
(1)	自己資本					603,267	
	自己資本合計						603,267
7.	剰余金						
(1)	資本剰余金						
	イ 他会計補助金				25,206		
	ロ 県補助金				7,035		
	ハ 負担金				49,357		
	ニ その他資本剰余金				6,781		
	資本剰余金合計					88,379	
(2)	利益剰余金						
	イ 当年度未処分利益剰余金				289,699		
	利益剰余金合計					289,699	
	剰余金合計						378,078
	資本合計						981,345
	負債資本合計						18,156,148

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産	定額法による	
・主な耐用年数	建物(再生処理施設建物)	50年
	構築物(汚水管渠)	50年
	機械及び装置(マンホールポンプ)	20年
(2)無形固定資産	定額法による	
・主な耐用年数	施設利用権(多々良川流域下水道建設負担金)	50年

2 引当金の計上基準

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当の負担に関する協定書」に基づき、粕屋町流域関連公共下水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基礎となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

平成31年度予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,068,126千円である。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当試算との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産(補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く)を対象とし、按分等の方法により合理的に整理している。

平成30年度 粕屋町流域関連公共下水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日 から 平成31年3月31日 まで)

(単位：千円)

1. 営業収益		
(1) 下水道使用料	687,463	
(2) 他会計負担金	162,513	
(3) 他会計補助金	54,410	
(4) 受託工事収益	0	
(5) その他営業収益	<u>0</u>	904,386
2. 営業費用		
(1) 管渠費用	49,523	
(2) 雨水費	1,196	
(3) 水循環再生施設費	31,631	
(4) 流域下水道維持管理負担金	392,546	
(5) 受託工事費	0	
(6) 総係費	39,222	
(7) 減価償却費	540,241	
(8) 資産減耗費	890	
(9) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,055,249</u>
営業利益		△ 150,863

3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	200		
(2) 他会計負担金	48,087		
(3) 他会計補助金	6,798		
(4) 長期前受金戻入益	329,204		
(5) 雑収益	<u>63</u>	384,352	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	169,729		
(2) 雑支出	<u>5,481</u>	<u>175,210</u>	<u>209,142</u>
経常利益			58,279
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>9,335</u>	9,335	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	19		
(2) その他特別損失	<u>72</u>	<u>91</u>	<u>9,244</u>
当年度純利益			67,523
前年度繰越利益剰余金			31,334
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>120,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>218,857</u></u>

平成30年度 粕屋町流域関連公共下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1. 固	定	資	産			
(1) 有	形	固	定	資	産	
	イ	土				88,379
	ロ	建				52,186
		建物減価償却累計額				<u>△ 29,361</u>
	ハ	構				19,781,056
		構築物減価償却累計額				<u>△ 3,976,079</u>
	ニ	機				581,576
		械及び装置減価償却累計額				<u>△ 433,339</u>
	ホ	工				877
		具、器具及び備品減価償却累計額				<u>△ 833</u>
	ヘ	建				13,863
		設				
		仮				
		勘				
		定				
		有				16,078,325
		形				
		固				
		定				
		資				
		産				
		合				
		計				
(2) 無	形	固	定	資	産	
	イ	無	形	固	定	資
		産				1,717,796
		無	形	固	定	資
		産				
		合				
		計				
		固				
		定				
		資				
		産				
		合				
		計				17,796,121
2. 流	動	資	産			
(1) 現	金	預	金			973,145
(2) 未	収	金	倒	引	当	89,340
	未	収	金	貸	倒	引
	流	動	資	産	合	計
		資				<u>△ 821</u>
		産				88,519
		合				
		計				
資	産	合	計			
						1,061,664
						<u>18,857,785</u>

